

沖縄公庫、農業生産法人(株)クックソニアへ資本性ローン等を実行

～ やんばる産野菜の6次産業化に取り組む企業を支援 ～

沖縄振興開発金融公庫（理事長：譜久山 當則）は、平成27年1月15日、農業生産法人(株)クックソニア（名護市字旭川、代表者：芳野幸雄、以下、当社）に対し、挑戦支援資本強化制度（以下、資本性ローン）1,000万円、沖縄農林畜水産物等起業化支援資金（以下、米穀資金）1,000万円、合計2,000万円の融資を実行しました。

当社事業の概要

当社は、平成18年に個人創業、平成21年に法人成りした農業生産法人で、主に「さやいんげん」、「島オクラ」などの野菜を生産・販売しています。平成22年には農家・飲食店・加工企業等と連携した食プロジェクト「やんばる畑人プロジェクト」を立ち上げ、農林水産省の「食を核とした地域活性化支援事業」に採択されました。当事業で開発した「やんばるスパイス」は、「フード・アクション・ニッポンアワード2012」で審査委員特別賞を受賞しています。現在は、やんばる産野菜を提供するカフェ「Kaito+」（恩納村・沖縄科学技術大学院大学（OIST）内）、「Cookhal」（名護市・アグリパーク内）を運営するなど、事業の多角化も図っています。

また、平成21年から、当社が中心となって北部地域の新規就農者で「沖縄畑人（はるさー）くらぶ」（平成26年12月末現在15名）を結成しており、やんばる産野菜の普及・販売促進に取り組んでいます。

今次融資による効果

今回の融資は、真空フライヤー（注）取得にかかる設備資金および県内外への販路拡大を図るための運転資金となります。同装置の利用により、これまで廃棄されていた規格外の野菜を販売することが可能となり、当社や契約先農家の収益力向上が見込まれます。当公庫は当社事業が県内外へ広く展開することで地域の人材・資源の有効活用が図られ、地域経済の活性化に繋がるものと評価しました。本件融資実行により、当社の資金繰りの円滑化が図られると同時に、財務基盤も強化されることから、民間金融機関からの新たな融資の呼び水効果についても期待されます。

なお、当社の今回の事業計画は、経営革新等支援機関である糸満克哉税理士事務所（所長税理士：糸満克哉）から経営指導を受け策定されています。

（注）気圧が低いところではお湯が100℃以下で沸騰する原理を利用し、低い温度で水分が蒸発する空間を人工的に作り出す装置。真空フライヤーで野菜を加工することにより、素材が色あせず、味や香り、栄養価を残したまま乾燥させることが可能となる。

資本性ローン及び米穀資金の特徴（別添参照）

資本性ローンは、創業・新事業展開や事業再生等に取り組む中小企業・小規模事業者の財務体質の強化を図るために資本性資金を供給する制度です。貸付条件については、期限一括償還による返済となり、また担保・保証人については無担保無保証となります。加えて、本制度を適用した債務は、金融検査上、自己資本とみなすことが出来るため、過少資本が解消され、信用力の向上が可能となります。

また、米穀資金は、沖縄において起業化をめざして農林畜水産物等に係る研究を行う方向への当公庫独自の融資制度で、一定要件を満たす場合は、無担保での融資も可能な制度となっています。

当公庫は、国の施策に基づく政策金融機関として、今後とも本融資制度等を活用し、外部機関とも連携を図りつつ、中小企業・小規模事業者や農林水産事業者を積極的にサポートしていきます。

<中小企業・小規模事業者向け挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）の概要>

融資対象者	創業・新事業展開・事業再生等に取り組む中小企業・小規模事業者であって、地域経済の活性化のために、一定の雇用効果（新たな雇用又は雇用の維持）が認められる事業、地域社会にとって不可欠な事業、技術力の高い事業などに取り組む方
融資限度額	〔生業資金〕 1社あたり3,000万円 〔中小企業資金〕 1社あたり3億円
融資期間	〔生業資金〕 7年以上15年以内 <期限一括償還> 〔中小企業資金〕 7年・10年・15年 <期限一括償還>
担保・保証人	無担保、無保証人
本制度のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本制度に基づく借入金は、金融検査上、債務者区分判定において自己資本とみなされます。 ・ 元金は、期限一括償還の安定資金です。 ・ 利率は、直近決算の業績に応じて、貸付制度に対応した3区分の利率（中小企業資金0.40%～6.35%、生業資金0.90%～7.00%）を設定し、毎年見直しを行います。 ・ 法的倒産手続時には、全ての債務（償還順位が同等以下のものを除く）に劣後します。 ・ 四半期毎の経営状況のご報告を含む特約の締結や、公庫が適切と認める事業計画書を提出していただきます。 ・ 期限前弁済は、原則として認められません。
実績	20件、8億7,600万円 （うち北部支店取扱い 3件、3,000万円）

<沖縄農林畜水産物等起業化支援資金（米穀資金）の概要>

融資対象者	沖縄において起業化をめざして農林畜水産物等に係る研究を行う方
融資限度額	1社あたり4,800万円
融資期間	8年以内（うち据置期間5年以内）
担保	一定の要件を満たす場合は無担保も可能
本制度のポイント	本土復帰にあたって公庫が承継した権利義務のうち、琉球政府の本土産米穀資金特別会計に属する権利義務に関する資金を財源とした農林漁業者等向けの沖縄公庫独自制度です。
実績	31件、計3億170万円 （うち北部支店取扱い 9件、計1億円）

〔お問合せ先〕

北部支店業務課（担当：宮良）Tel 0980（52）2338
企画調査部業務企画課（担当：亀谷）Tel 098（941）1740